



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 大枝 宏之
(氏名) 町田 英樹

TEL 03-5282-6650

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	419,761	8.3	18,722	18.8	22,512	12.5	14,695	12.2
27年3月期第3四半期	387,500	4.7	15,759	△11.5	20,003	△2.6	13,098	6.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,722百万円 (△36.7%) 27年3月期第3四半期 27,998百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	48.75	48.67
27年3月期第3四半期	43.52	43.49

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	548,514	388,560	68.8
27年3月期	549,307	378,715	66.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 377,128百万円 27年3月期 367,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	—
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	7.0	22,800	11.3	27,000	5.7	17,300	7.9	57.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	304,357,891 株	27年3月期	304,357,891 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,797,304 株	27年3月期	3,098,077 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	301,432,068 株	27年3月期3Q	300,942,052 株

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、政府の景気対策の効果等による、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、海外においては、中国経済の減速などを背景に、不透明な状況が続きました。当社関連業界につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格や物流費の高止まりなど、懸念される状況が継続しております。また、昨年10月に大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、当社関連業界への影響が想定されることから、引き続き動向を注視し、適切に対応していく必要があります。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120II」の取組みを進めました。コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、積極的な株主還元に取り組んでまいります。

当社グループ各事業につきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販の取組みや、国内外における事業基盤強化に努めました。国内では、製粉知多工場新ラインが本格稼働するなど、臨海大型工場への生産集約を進め、コスト競争力強化を推進しました。また、神戸の冷凍食品工場が稼働し、冷凍パスタの出荷を開始しました。昨年12月には、中食・惣菜事業強化のため、(株)ジョイアス・フーズの株式取得を決定しました。海外では、米国で製粉4工場買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を推進するとともに、平成29年秋の稼働予定で、カナダの製粉子会社の生産能力増強工事を進めております。また、トルコのパスタ工場が稼働し出荷を開始するなど、各施策が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は海外事業の拡大や国内での拡販により、4,197億61百万円（前年同期比108.3%）となりました。利益面では、原材料コストの高止まり、戦略投資の減価償却費の増加等はありませんでしたが、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業等の販売が好調に推移し、加えて海外事業も伸長したことから、営業利益は187億22百万円（前年同期比118.8%）、経常利益は225億12百万円（前年同期比112.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146億95百万円（前年同期比112.2%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景に市場環境は厳しかったものの、顧客ニーズに対応した新製品の投入等積極的な拡販施策の実施等により、国内業務用小麦粉の出荷は、前年を上回りました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進するとともに、臨海大型工場への生産集約を進めております。中部地区では知多工場の新ライン本格稼働に併せて、名古屋工場の生産ラインを一部停止し、生産集約を進めました。関西地区では、昨年4月に東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、関東地区でも、本年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容力25%増設工事に取り組んでおります。

なお、昨年10月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.7%引き下げられたことを受け、本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCが買収した製粉4工場のPMIを推進するとともに、営業体制を強化し、新規顧客の開拓を推進しました。また、北米西海岸地域における需要増に対応するため、平成29年秋の稼働予定で、カナダの子会社であるRogers Foods Ltd. チリワック工場（バンクーバー近郊）の生産能力80%増強工事を進めております。これらにより、海外事業は、北米地域を中心に順調に拡大しております。

この結果、製粉事業の売上高は1,997億14百万円（前年同期比114.7%）となりました。営業利益は、知多工場新ライン稼働に伴う減価償却費の増加等はあったものの、海外子会社の業績が好調に推移し、73億90百万円（前年同期比114.9%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した市場創出型新製品の投入、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動の展開など、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、商品開発力強化による新規顧客の獲得や量販店向けの出荷拡大施策を推進しました。これらにより、国内の加工食品の売上げは、家庭用小麦粉、中食・惣菜等が好調に推移しましたが、全体としては、競争激化により前年を下回りました。海外につきましては、成長を続ける東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた商品提案に努めた結果、売上げは前年を上回りました。

なお、昨年10月の輸入小麦政府売渡価格引き下げに伴う、業務用小麦粉価格の改定を踏まえ、家庭用小麦粉、業務用ミックスの価格改定を本年2月に実施いたします。

生産面では、引き続き製品安全対策を推進するとともに、コスト競争力強化とグローバルな最適立地を見据えた新たな生産体制の構築に取り組み、ベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場、神戸の冷凍食品工場でそれぞれ出荷を開始しております。また、中食・惣菜事業の一層の基盤強化を図るため、昨年12月に(株)ジョイアス・フーズの株式取得を決定しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、調理パン用素材等が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。バイオ事業につきましても、診断薬原料等の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策等により消費者向け製品の販売が好調に推移し、また、医薬品原薬につきましても出荷が好調だったことから、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,868億97百万円（前年同期比101.0%）となりました。営業利益は、新工場稼働に伴う減価償却費の負担増等はあったものの、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業の出荷が好調に推移し、また、海外子会社の貢献等もあり、93億4百万円（前年同期比124.2%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、新製品の投入やテレビCMの実施など拡販に努めた結果、JPスタイルブランド等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて、提案営業の推進等により受注獲得を進め、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向け等の出荷が堅調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は331億49百万円（前年同期比116.5%）となりました。営業利益は19億19百万円（前年同期比101.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,251億3百万円で、現金及び預金とたな卸資産の減少等により、前年度末に比べ47億1百万円減少しました。固定資産は3,234億11百万円で、有無形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ39億8百万円増加しました。この結果、総資産は5,485億14百万円で前年度末に比べ7億93百万円減少しました。また、流動負債は991億69百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金等の減少等により、前年度末に比べ130億71百万円減少しました。固定負債は607億84百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ24億33百万円増加しました。この結果、負債は合計1,599億54百万円で前年度末に比べ106億37百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ98億44百万円増加し、3,885億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、中国経済の減速などを背景とした不安定な海外情勢等により、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格や物流費の高止まりなど、引き続き不透明な状況が予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、これまでの状況を踏まえ、平成27年10月に公表の通り、売上高は5,630億円（前期比107.0%）、営業利益は228億円（前期比111.3%）、経常利益は270億円（前期比105.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は173億円（前期比107.9%）としております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想通り、前期より2円増額の1株当たり年間24円を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが1,252百万円減少し、資本剰余金が3,173百万円増加するとともに、利益剰余金が4,196百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,584	36,973
受取手形及び売掛金	74,688	75,431
有価証券	25,565	27,152
たな卸資産	76,268	73,599
その他	10,905	12,166
貸倒引当金	△208	△219
流動資産合計	229,804	225,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,001	55,939
機械装置及び運搬具(純額)	40,602	42,215
土地	40,497	40,284
その他(純額)	13,600	8,629
有形固定資産合計	148,702	147,069
無形固定資産		
のれん	10,355	8,159
その他	11,273	10,093
無形固定資産合計	21,629	18,253
投資その他の資産		
投資有価証券	143,288	152,270
その他	6,012	5,945
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	149,170	158,088
固定資産合計	319,503	323,411
資産合計	549,307	548,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,561	45,132
短期借入金	17,175	15,149
未払法人税等	3,157	3,197
引当金	195	139
未払費用	17,042	15,133
その他	17,108	20,417
流動負債合計	112,240	99,169
固定負債		
長期借入金	3,874	4,190
引当金	1,521	1,605
退職給付に係る負債	21,421	21,373
繰延税金負債	24,837	27,182
その他	6,697	6,432
固定負債合計	58,351	60,784
負債合計	170,592	159,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,571	12,802
利益剰余金	275,194	278,458
自己株式	△2,659	△2,397
株主資本合計	299,224	305,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,298	63,181
繰延ヘッジ損益	118	△35
為替換算調整勘定	11,911	9,257
退職給付に係る調整累計額	△1,471	△1,255
その他の包括利益累計額合計	67,857	71,147
新株予約権	179	148
非支配株主持分	11,454	11,283
純資産合計	378,715	388,560
負債純資産合計	549,307	548,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	387,500	419,761
売上原価	275,533	302,547
売上総利益	111,967	117,214
販売費及び一般管理費	96,208	98,492
営業利益	15,759	18,722
営業外収益		
受取利息	142	151
受取配当金	1,689	2,085
持分法による投資利益	1,730	1,239
その他	929	527
営業外収益合計	4,492	4,003
営業外費用		
支払利息	132	126
その他	115	87
営業外費用合計	248	213
経常利益	20,003	22,512
特別利益		
固定資産売却益	938	—
投資有価証券売却益	13	6
その他	44	—
特別利益合計	996	6
特別損失		
固定資産除却損	244	339
訴訟和解金	732	—
特別損失合計	977	339
税金等調整前四半期純利益	20,022	22,178
法人税等	6,272	6,810
四半期純利益	13,749	15,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	651	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,098	14,695

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	13,749	15,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,776	5,841
繰延ヘッジ損益	385	△126
為替換算調整勘定	2,695	△3,477
退職給付に係る調整額	193	193
持分法適用会社に対する持分相当額	196	△77
その他の包括利益合計	14,248	2,353
四半期包括利益	27,998	17,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,992	17,985
非支配株主に係る四半期包括利益	1,006	△263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,084	184,957	359,041	28,459	387,500	—	387,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,050	375	15,426	4,208	19,634	△19,634	—
計	189,134	185,333	374,468	32,667	407,135	△19,634	387,500
セグメント利益	6,431	7,492	13,924	1,897	15,821	△62	15,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「製粉」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるMiller Milling Company, LLCは、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC、ConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から、平成26年5月25日に米国の製粉4工場を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,932百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,714	186,897	386,612	33,149	419,761	—	419,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,086	365	14,451	3,816	18,268	△18,268	—
計	213,800	187,263	401,064	36,966	438,030	△18,268	419,761
セグメント利益	7,390	9,304	16,695	1,919	18,615	106	18,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「製粉」セグメントにおいて、1,252百万円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、当社の関連会社であるトオカツフーズ(株)とともに、(株)ファミリーマートの調理麺等のサプライヤーである(株)ジョイアス・フーズの株式を(株)ファミリーマートの100%子会社である(株)日本フレッシュサプライから譲り受けること、及び上記株式譲渡が実行されることを条件として、(株)ジョイアス・フーズが株主割当ての方法によって新たに発行する株式を引き受けること（以下併せて「本株式取得」）について、株式譲渡及び株式引受に関する契約を締結することを決議し、平成28年1月29日に本株式取得を実行しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイアス・フーズ
事業の内容 調理麺等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付け、グループの主力事業に育てるべく取り組んでおります。平成24年12月にコンビニエンスストアを中心に弁当・おにぎり・惣菜等を供給しているトオカツフーズ(株)と資本提携を行いました。今般、中食・惣菜事業のより一層の拡大に資するものと判断し、トオカツフーズ(株)とともに本株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジョイアス・フーズ

(6) 取得した議決権比率

65.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受により、当社が議決権の過半数を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡による株式取得	現金及び預金	0百万円
株主割当増資引受による株式取得	現金及び預金	3,255百万円
取得原価		3,255百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。